

平成 28 年度第 1 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 平成 28 年度第 1 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 平成 28 年 6 月 30 日（木） 午前 10 時から 11 時 40 分まで
- 3 開催場所 一関市役所 議会棟議員全員協議会室
- 4 出席者
 - (1) 委員 千葉実（座長）、河合純子（副座長）、千田志保、佐々木吉幸、佐藤馨、佐藤進、佐藤善子、加藤慶一、野村勉、藤田勝敏
欠席委員 伊藤龍治、小野寺真澄、熊谷由美子、柴田尚志、鈴木里美、滝上明日香、渡邊美紀子
 - (2) 事務局 熊谷雄紀市長公室長、佐藤正幸政策企画課長、藤島修政策企画課主幹、加藤奈美江財政課主査
- 5 議 題
 - (1) 総合戦略推進に係る年間スケジュールについて
 - (2) 総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の平成 27 年度末時点の状況について
 - (3) 地方創生先行型交付金事業の実施状況について
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者の数 1 人（報道機関）
- 8 協議内容
 - (1) 総合戦略推進に係る年間スケジュールについて
資料No.1「総合戦略推進に係る年間スケジュール」により事務局から説明を行った。
以下、質疑応答。
委 員 これまでの有識者会議で出された意見をどのように反映しているのか。
事務局 昨年度、有識者会議でご意見をいただいて総合戦略を策定したところだが、ご意見についてはすぐに対応できるものと時間を要するものがあるので、整理のうえ各担当課に伝え、ご意見の視点を踏まえて検討を行うこととしている。
委 員 意見に対する検討経過などの状況をまとめたうえで、次のステップに進むべきではないか。あるいは、昨年度からの意見への対応も含めて進捗管理をしていくということか。
事務局 総合計画・総合戦略の指標を検証しながら、施策に反映できるか検討し、総合計画実施計画において 29 年度以降の予算に反映しようとしているところであり、この有識者会議や総合計画審議会での意見を反映させていく。

(2) 総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の平成27年度末時点の状況について

資料No.2-1「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標及び重要業績評価指標の平成27年度末の状況」及び資料No.2-2「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標及び重要業績評価指標一覧」により事務局から説明を行った。

以下、質疑応答。

委員 達成状況や今度の方針も記載しており、よく分析していると思う。

【資料No.2-2】No.4外国人観光入込客数の増加については、いつまでも続くものではないと思われ、外国人だけではなく日本人も訪れたいくなるような特徴あるまちをどのようにつくるかが大事であり、国の地方創生の施策に沿って行う取組みと、オンリーワンを目指す独自の取組みとを分けるべきである。

No.13新規学卒者の管内就職率は、企業がなければ上がらないので、企業誘致や市内企業の雇用を充実させることが重要である。

No.17商店街空き店舗率は、商工会議所でアンケート調査を実施しているので、結果が出たら参考としてほしい。

No.35市営バスの年間利用者数やNo.38がん検診受診率は、市民が動かなければ上がらないので、行政の問題ではないと思う。

No.47ILCセミナーの年間開催回数について、実現するかどうか分からないILCをまちづくりの基軸とするのはどうか。また、ILCのメリット、デメリットを説明することや、来なかった場合のまちづくりも考える必要があると思う。

事務局 分析についてはさらに精度を上げられるように取り組む。

No.4外国人観光客について、一過性の来訪ではなく、将来も続いていくようなまちづくりを、というご意見はそのとおりだと思う。平泉町と日本版DMOの検討を進めているところであり、取組みを進めていく。

No.13新規学卒者の管内就職率について、商工会議所、管内事業者や経済団体などに要請しているところであり、引き続き連携しながら取り組む。

No.17商店街空き店舗率について、商工会議所でアンケートを実施するとのことで、情報を共有させていただきたい。

No.35市営バスについては方策を検討していく。

No.47ILCについては、市では将来のまちづくりのため、ILCや資源エネルギー循環型社会を基軸とするように表現しているところであり、ILCを前

期基本計画の重点プロジェクトとし、総合戦略でも同様に位置付けているところである。

I L Cのメリット、デメリットについては説明していかねばならないと考えている。

委員 指標について「目標値の見直しを図る」としているものはどのような理由によるものか。

また、【資料No.2-2】No.24 待機児童数について、達成度はEだが、今後の見通しとして「待機児童は0となる」としているのはなぜか。

事務局 目標値については、5年後の達成度を評価するためのものであり、基本的には変更するものではないと考えている。

ただし、観光分野において、例えばDMOの取組みなど、目標値を設定した後の状況の変化により実績が変わるものがあり、目標を変えた方が良いか、目標はそのままとして実績を管理したほうが良いかについては検討していく。

待機児童数については、調査日によって若干異なるが近年増加している。発生の要因としては、保育所の入所要件が緩和されてニーズが増加したことや、保育士の確保ができないためと分析されているところである。

小規模保育や家庭的保育を行う事業所の設立を支援し、保育の量を拡大することや、保育士人材バンク制度を設置し、資格者への情報提供や研修の機会を設けて保育現場での就労につなげるなどの取組みを行い、待機児童数をゼロにしたいという決意も含めた見通しとして記載したものである。

委員 表現上の問題で、「0となる見通し」というよりは、「0に向けて〇〇に取り組む」などのように記載すべきではないか。

事務局 表現についてはさらに検討する。

委員 人口対策や地域活性化策としては、I L Cより先に新笹ノ田トンネルの実現を目指すことや、例えばベトナムからの外国人労働者を一関市で受け入れて、定住してもらうという方策もあるのではないか。

事務局 新笹ノ田トンネルについては、商工会議所にも支援をいただいて9万人以上の署名を集めた実績もあり、国への要望を行っているところである。

外国人就労については、市内企業からもビザの関係で仕事を覚えたころに帰国してしまうことが課題と聞いているところ。経済活動には労働力の確保が重要であり、ベトナムは藤沢町時代からの交流があるところであり、いただいた意見も踏まえて色々な方向で考えたい。

(3) 地方創生先行型交付金事業の実施状況について

資料No.3「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）実施状況について」により事務局から説明を行った。

以下、協議事項全体について委員から発言を求めた。

委員 昨年度策定した計画であり、昨年度の実績を踏まえて次の事業展開をどうするかが一番重要である。

県においても、昨年度ふるさと振興総合戦略を策定し、事業がスタートしたところであり、市の取組の方向性とベクトルを合わせて進めていきたい。

委員 定住者を増やすため、市の補助金と合わせた金融商品の提供について検討しているところ。いかに人口を増やすかというところで協力していきたい。

委員 大きな話も大事だが、まちづくりは小さな取組みからの積み重ねも大事である。例えば、地ビールフェスティバルに来場する方々をどう歓待して、どう歩いてもらって、どう消費してもらうかなど、最終的にはお金を生む取組みを考えなければならないと思う。

委員 市のまちづくりに関する情報発信に協力していきたい。

委員 昨年度は10代から20代の転出超過が減少したとのことだが、理由は何か。

また、一関市から四年制大学や専門学校への進学のために出ていくのは仕方がないと思うが、働く場などの受入態勢がないと戻ってこない、定住できないということになり、結婚・出産・子育てに影響すると思うので、企業への受入に力をいれるべきだと思う。

委員 高校生の管内就職率について、宮城県北から一関市内に通学し、卒業後に地元就職すると県外就職ということになるが、県外から来て一関に就職を希望する生徒は思ったより少ない。最低賃金では岩手県は全国で下から2番目であり、宮城県と20円違うことから、高い方に行く。

いつの時代も都会に憧れる子どもはおり、行政がどこまで引き止められるかという問題がある。人口を減らさないことや移住者を受け入れるためには、行政や関係機関が地域の魅力を創ることをしていかないと人が残らない。

また、保育士が不足しており、待機児童が発生しているとのことだが、ハローワークへの保育士の求人が29件に対し、保育士を希望する方は19名で、求人倍率は約1.5倍である。

子育て中の保育士が働きに出られない状況にあることと、市立の施設で正規

雇用になっていない方が、任用期間終了後もまた市立の求人を待って他の施設に向かわないことが要因と考えられ、保育士がいないために受入れできない状況であれば任用方法について一考願いたい。

【資料No.3】介護保険施設等人材育成支援事業で、新規就業者が4名しかなかったとのことだが、介護事業所の面談会を開催したところ、事業所11社に対し70名が面談に来た。

需要があり仕事への希望者がいても、保育と同じで勤務時間、休みや賃金などの希望とミスマッチとなっている。

介護系の求人倍率は4月で1.80倍、福祉関係でも1.99倍となっており、全職種の倍くらいである。雇用条件のミスマッチの解消を図りたいが、難しいところである。

委員 今後10年くらいで退職者が増え、その分の労働力をどうするのかということになる。退職年齢の引き上げで対応することになるだろうが、外国人労働者についても本気で考えなければならないし、市だけではなく労働団体としても考えていかなければならない。

管内就職率を指標にしているが、3年間の離職率が約25%と高いことが問題となっており、就職させたから良い、ではなく、教育の中で職業観・勤労観について掘り下げることが必要と感じている。

委員 指標項目について、1年目の進捗状況のまとめということであるが、民間であれば5年間の計画について各年度でどこまで達成するかの目標数値を立て、毎月の進捗管理を繰り返して達成に向かうということをやっている。

行政で同じようにはいかないと思うが、行政のみで行う取組みについては頑張ってもらいたいし、行政以外の協力が必要な取組みは民間等の協力を得て、スピード感をもってやるべきだと思う。

民間では、走りながら考えて実行できる企業でないと淘汰されるのが現実であり、指標管理についても走りながらチェックしていく形を作ることが必要ではないかと思う。

委員 子育て支援の制度について、もっと市民への周知を図らなければならないし、保育の器を増やさなければならないと思う。

I L Cについては、皆が推進の方向で進んでいる中で、デメリットについても伝えることも必要だと思う。

【資料3】結婚活動支援事業について、18組のカップル成立ということだが、

継続的に実施するのであれば、どれだけ成婚に至ったかというところまで成果を把握して取り組むべきではないか。

委員 3点申し上げる。

1点目は、【資料No.3】移住定住奨励助成事業について、市内在住者で住宅を取得したい方とのバランスを考慮しないと、平等性の観点から問題があるほか、市内在住者が住宅取得への助成がある他市町村に流れるといった問題も考えられる。

2点目は、【資料No.3】介護保険施設等人材育成支援事業について、介護職への人材供給のマッチングが重要であることは皆が承知しており、簡単な話ではないが、求人に応えられる仕組み・支援が大事であり、人口・定住・雇用に係る様々な要素を含んでいることから、解決に向けて進めることが必要である。

3点目は、住民が実感・納得できる評価・施策を行うことが大事である。

今回はK P Iの数値による定量的な評価を行っているが、併せて定性的な評価も加えたうえで、住民の実感や納得につながる評価を行い、施策や指標の見直しを図るのが良いと考える。

事務局 ご意見ありがとうございました。

評価を行って、次にどのようにつなげるかが大事というご意見があったが、評価して終わりではなく、次の展開や施策につなげていけるよう、庁内で意思統一を図りたい。

また、団体・企業の立場での取組についてもご発言いただいた。今後とも一緒に取り組んでいきたいので、よろしく願いしたい。

住民が実感を持てる評価を、というご意見があった。評価の方法についてもご意見を踏まえてさらに検討し、見直すべきところがあれば対応していきたい。

9 担当課 市長公室政策企画課